

日本トムソン株式会社

連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------------------|----------------|------------------------|----------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流 動 資 産 | 61,914 | 流 動 負 債 | 28,405 |
| 現金及び預金 | 15,489 | 支払手形及び買掛金 | 7,773 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,533 | 短期借入金 | 1,200 |
| 商品及び製品 | 14,517 | 1年内償還予定の社債 | 10,000 |
| 仕掛品 | 10,576 | 1年内返済予定の長期借入金 | 5,047 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,391 | リース債務 | 277 |
| その他 | 1,413 | 未払費用 | 2,139 |
| 貸倒引当金 | △7 | 未払法人税等 | 398 |
| 固 定 資 産 | 39,032 | 役員賞与引当金 | 55 |
| 有 形 固 定 資 産 | 24,526 | その他 | 1,514 |
| 建物及び構築物 | 7,477 | 固 定 負 債 | 13,115 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,608 | 社債 | 5,000 |
| 工具、器具及び備品 | 914 | 長期借入金 | 6,803 |
| 土地 | 2,951 | リース債務 | 894 |
| リース資産 | 511 | 繰延税金負債 | 266 |
| 建設仮勘定 | 256 | 退職給付に係る負債 | 19 |
| その他 | 806 | 役員株式給付引当金 | 37 |
| 無 形 固 定 資 産 | 1,702 | その他 | 93 |
| のれん | 211 | 負 債 合 計 | 41,521 |
| その他 | 1,490 | 純 資 産 の 部 | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 12,803 | 株 主 資 本 | 55,803 |
| 投資有価証券 | 9,619 | 資本金 | 9,533 |
| 繰延税金資産 | 823 | 資本剰余金 | 12,886 |
| その他 | 2,411 | 利益剰余金 | 34,471 |
| 貸倒引当金 | △51 | 自己株式 | △1,087 |
| 資 産 合 計 | 100,946 | その他の包括利益累計額 | 3,473 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 3,424 |
| | | 為替換算調整勘定 | △50 |
| | | 退職給付に係る調整累計額 | 99 |
| | | 新 株 予 約 権 | 148 |
| | | 純 資 産 合 計 | 59,425 |
| | | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 100,946 |

日本トムソン株式会社

連結損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------|------|--------|
| 売上高 | | 44,342 |
| 売上原価 | | 32,696 |
| 売上総利益 | | 11,645 |
| 販売費及び一般管理費 | | 12,204 |
| 営業外損失 | | 559 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17 | |
| 受取配当金 | 158 | |
| 為替差益 | 399 | |
| 受取保険金 | 97 | |
| 雇用調整助成金 | 271 | |
| その他 | 252 | 1,196 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 117 | |
| 売上割引 | 45 | |
| 固定資産除却損 | 22 | |
| 一時帰休費用 | 194 | |
| その他 | 32 | 411 |
| 経常利益 | | 225 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 24 | 24 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 125 | 125 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 125 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 284 | |
| 法人税等調整額 | △374 | △90 |
| 当期純利益 | | 215 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 215 |

日本トムソン株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高 | 9,533 | 12,886 | 34,988 | △828 | 56,579 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | — | — | △650 | — | △650 |
| 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | — | — | 215 | — | 215 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | — | — | — | △649 | △649 |
| 自 己 株 式 の 処 分 | — | — | △82 | 390 | 307 |
| 株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額) | — | — | — | — | — |
| 当 期 変 動 額 合 計 | — | — | △517 | △259 | △776 |
| 当 期 末 残 高 | 9,533 | 12,886 | 34,471 | △1,087 | 55,803 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損 益 | 為 替 換 算 定 調 整 勘 定 | 退職給付に係る 調 整 累 計 額 | その他の包括 利益累計額合計 |
| 当 期 首 残 高 | 1,365 | 0 | △494 | △160 | 711 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | — | — | — | — | — |
| 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | — | — | — | — | — |
| 自 己 株 式 の 取 得 | — | — | — | — | — |
| 自 己 株 式 の 処 分 | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額) | 2,058 | △0 | 443 | 259 | 2,761 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 2,058 | △0 | 443 | 259 | 2,761 |
| 当 期 末 残 高 | 3,424 | — | △50 | 99 | 3,473 |

日本トムソン株式会社

| | 新株予約権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|-------|--------------|
| 当 期 首 残 高 | 148 | 57,439 |
| 当 期 変 動 額 | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | — | △650 |
| 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | — | 215 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | — | △649 |
| 自 己 株 式 の 処 分 | — | 307 |
| 株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額) | — | 2,761 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | — | 1,985 |
| 当 期 末 残 高 | 148 | 59,425 |

日本トムソン株式会社

[連結注記表]

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

| | |
|-------------|---|
| 連結子会社の数 | 8社 |
| 主要な連結子会社の名称 | IKO INTERNATIONAL, INC. NIPPON THOMPSON EUROPE B.V. IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. 艾克欧東晟商貿（上海）有限公司 |
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等

| | |
|--------------|---|
| 主要な非連結子会社の名称 | 新三重精工(株) |
| 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称

| |
|----------|
| 該当ありません。 |
|----------|
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

| | |
|--------------|--|
| 主要な非連結子会社の名称 | 新三重精工(株) |
| 持分法を適用しない理由 | 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 |
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

| | | | |
|----------------|-------------------|--------|----|
| 連結決算日と異なる連結子会社 | 艾克欧東晟商貿（上海）有限公司 | 12月31日 | ※1 |
| | 優必勝（上海）精密軸承製造有限公司 | 12月31日 | ※2 |
| | 優必勝（蘇州）軸承有限公司 | 12月31日 | ※2 |

※1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
 ※2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ① 有価証券の評価基準および評価方法

| | |
|-----------|--|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| その他有価証券 | 決算期末日の市場価格等による時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主に移動平均法により算定） |
| 時価のあるもの | 主に移動平均法による原価法 |
| 時価のないもの | 主に総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） |
 - ② たな卸資産の評価基準および評価方法

| | |
|---------|-----|
| 時価のあるもの | 時価法 |
|---------|-----|
 - ③ デリバティブの評価基準および評価方法

| | |
|---------|-----|
| 時価のあるもの | 時価法 |
|---------|-----|

日本トムソン株式会社

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用ソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ リース資産

なお、当社グループの一部の在外連結子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産として計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主に一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

株式交付信託による役員への当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に付与されたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は発生連結会計年度に一括償却しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

日本トムソン株式会社

当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を超過している退職給付制度については、退職給付に係る資産として「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

(3) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定したうえで均等償却することとしております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(追加情報)

従業員持株E S O P信託に関する会計処理について

当社は、2020年8月7日開催の取締役会において、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識をさらに高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の再導入を決議いたしました。

なお、2018年2月より導入しておりました「従業員持株E S O P信託」は、信託が保有する自社の株式をすべて売却し、2020年7月をもって終了いたしました。

1. 取引の概要

「従業員持株E S O P信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」（以下、当社持株会）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、信託口）を設定し、信託口は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度105百万円、121千株、当連結会計年度446百万円、1,168千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度252百万円、当連結会計年度451百万円

役員向け株式交付信託に関する会計処理について

当社は、取締役（社外取締役を除く）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）および執行役員（以下総称して「取締役等」といいます。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することを決議し、本制度の導入については、2020年6月24日開催の第71回定時株主総会において承認されております。

本制度は、当社が金銭を抛出することにより設定する本信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

日本トムソン株式会社

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度148百万円、468千株であります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. たな卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

たな卸資産 31,485百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、たな卸資産を主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しております。

当社グループでは、ユーザーニーズに迅速に対応するために、将来の販売予測に基づいて多品種・少ロットのたな卸資産を計画生産しております。これらのたな卸資産は、保有期間が長期化するに伴い、販売および費消可能性が低下することが想定されることから、保有期間別の販売実績を考慮して滞留在庫を決定し、評価減の対象としております。これらの滞留在庫の評価を適切に反映するために、品目ごとに、在庫保有期間および過去の販売と費消の実態に基づいたルールを策定し、当該ルールのもと、滞留在庫に対する評価減を行っております。

評価減の認識および測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 823百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の利益計画に基づき課税所得が十分に確保できることなどの理由により、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の終息時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、ワクチン接種が予定通り進むことにより2021年には回復基調に向かうとの仮定のもと、将来の課税所得の見積りを行っております。

将来の収益性に係る判断は、将来の市場の動向その他の要因により影響を受けます。回収可能性の評価にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

3. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 24,526百万円

無形固定資産 1,702百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。このうち、減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

本連結会計年度において、減損の兆候を識別した資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、当該割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回る結果となったものは、減損損失を認識しないと判断いたしました。その他、一部減損損失を認識すべきと判断した資産グループにつきましては、(減損損失に関する注記)に記載のとおり、減損損失を認識しております。

日本トムソン株式会社

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の終息時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、ワクチン接種が予定通り進むことにより2021年には回復基調に向かうとの仮定のもと、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識および測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 71,501百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 73,501,425株
2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当金額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 2020年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 360 | 5.00 | 2020年3月31日 | 2020年6月25日 |
| 2020年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 290 | 4.00 | 2020年9月30日 | 2020年12月9日 |

(注) 1. 2020年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式121,700株に対する配当金0百万円を含めております。

2. 2020年11月12日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式1,762,900株に対する配当金7百万円を含めております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2021年6月25日開催の第72回定時株主総会において次のとおり付議する予定です。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当金額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|------------------|----------------|----------------|
| 2021年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 290 | 4.00 | 2021年 3月31日 | 2021年 6月28日 |

(注) 「配当金の総額」には、役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式1,636,800株に対する配当金6百万円を含めております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 282,500株

日本トムソン株式会社

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全かつ短期的な金融商品に限定し、銀行等金融機関からの借入および社債により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を行いリスクを低減しております。また、外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してリスクヘッジしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金および社債の用途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また一部のは外貨建借入金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクを抑制するために通貨スワップを利用してしております。なお、デリバティブ取引は当社の社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|---------------|----------------|----------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 15,489 | 15,489 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 13,533 | 13,533 | — |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 8,984 | 8,984 | — |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (7,773) | (7,773) | — |
| (5) 短期借入金 | (1,200) | (1,200) | — |
| (6) 社債 | (15,000) | (14,969) | 31 |
| (7) 長期借入金 | (11,850) | (11,861) | △11 |
| (8) リース債務 | (1,171) | (1,167) | 4 |

(注) 1. 負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

・現金及び預金、受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・投資有価証券

その他有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

・支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・社債

当社の発行する社債の時価については、店頭において取引される価格に基づいております。

・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該金利スワップおよび通貨スワップと一体として処理された

日本トムソン株式会社

元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

・リース債務

リース債務の時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額635百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 836円43銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3円02銭 |

（注）1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

期末の当該自己株式の数 1,636,800株 期中平均の当該自己株式の数 1,050,575株

（重要な後発事象）

当社は、2021年4月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月26日に第10回無担保社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- 1 発行総額 50億円
- 2 利率 年0.47%
- 3 償還期限 5年
- 4 償還の方法 満期一括償還
- 5 払込金額 額面100円につき100円
- 6 払込期日 2021年4月26日
- 7 資金使途 社債償還資金に充当

（退職給付に関する注記）

1. 採用している退職給付制度の概要
当社および主要な連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出制度を併用しております。

2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|----------|
| 退職給付債務の期首残高 | 7,588百万円 |
| 勤務費用 | 431百万円 |
| 利息費用 | 6百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △21百万円 |
| 退職給付の支払額 | △183百万円 |
| その他 | 13百万円 |
| 退職給付債務の期末残高 | 7,835百万円 |

日本トムソン株式会社

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|----------|
| 年金資産の期首残高 | 7,555百万円 |
| 期待運用収益 | 146百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 347百万円 |
| 事業主からの拠出額 | 335百万円 |
| 退職給付の支払額 | △183百万円 |
| その他 | 13百万円 |
| 年金資産の期末残高 | 8,214百万円 |

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

| | |
|-----------------------|-----------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 7,835百万円 |
| 年金資産 | △8,214百万円 |
| | △379百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △379百万円 |

| | |
|-----------------------|---------|
| 退職給付に係る負債 | 19百万円 |
| 退職給付に係る資産 | △398百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △379百万円 |

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

| | |
|-----------------|---------|
| 勤務費用 | 431百万円 |
| 利息費用 | 6百万円 |
| 期待運用収益 | △146百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 6百万円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 299百万円 |

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-------------|--------|
| 未認識数理計算上の差異 | 145百万円 |
| 合計 | 145百万円 |

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|------|------|
| 債券 | 35% |
| 株式 | 23% |
| 一般勘定 | 21% |
| その他 | 21% |
| 合計 | 100% |

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

日本トムソン株式会社

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

| | |
|-----------|------|
| 割引率 | 0.1% |
| 長期期待運用収益率 | 2.0% |

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度62百万円であります。

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|--------|-------|--------------------|-----------|
| 兵庫県姫路市 | 事業用資産 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具等 | 125 |

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。

上記の事業用資産につきましては、岐阜県美濃市に生産集約することに伴う休止の意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物70百万円、機械装置及び運搬具52百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。

なお、他への転用や売却が困難なことから、当該資産の回収可能価額は零として評価しております。

日本トムソン株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------------------|---------------|------------------------|---------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流 動 資 産 | 47,081 | 流 動 負 債 | 26,363 |
| 現金及び預金 | 8,788 | 電子記録債権 | 3,763 |
| 受取手形 | 285 | 買掛金 | 2,932 |
| 電子記録債権 | 2,611 | 短期借入金 | 1,200 |
| 売掛金 | 9,125 | 1年内償還予定の社債 | 10,000 |
| 商品及び製品 | 9,545 | 1年内返済予定の長期借入金 | 5,047 |
| 仕掛品 | 7,367 | リース債権 | 70 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,329 | 未払金 | 697 |
| 未収入金 | 2,033 | 未払費用 | 1,870 |
| 1年内回収予定の 関係会社長期貸付金 | 664 | 未払法人税等 | 259 |
| その他 | 329 | 役員賞与引当金 | 55 |
| 固 定 資 産 | 42,902 | その他 | 468 |
| 有 形 固 定 資 産 | 18,664 | 固 定 負 債 | 12,193 |
| 建物 | 4,922 | 社債 | 5,000 |
| 構築物 | 233 | 長期借入金 | 6,803 |
| 機械及び装置 | 9,106 | リース債権 | 299 |
| 車両運搬具 | 12 | 役員株式給付引当金 | 37 |
| 工具、器具及び備品 | 818 | 資産除去債 | 22 |
| 土地 | 2,893 | その他 | 29 |
| リース資産 | 511 | 負 債 合 計 | 38,556 |
| 建設仮勘定 | 164 | 純 資 産 の 部 | |
| 無 形 固 定 資 産 | 883 | 株 主 資 本 | 47,965 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 23,354 | 資本金 | 9,533 |
| 投資有価証券 | 9,096 | 資本剰余金 | 12,887 |
| 関係会社株式 | 2,543 | 資本準備金 | 12,887 |
| 関係会社出資金 | 4,521 | 利益剰余金 | 26,632 |
| 関係会社長期貸付金 | 4,354 | 利益準備金 | 1,416 |
| 繰延税金資産 | 879 | その他利益剰余金 | 25,216 |
| その他 | 2,005 | 配当準備積立金 | 1,510 |
| 貸倒引当金 | △47 | 退職手当積立金 | 500 |
| 資 産 合 計 | 89,984 | 別途積立金 | 18,500 |
| | | 繰越利益剰余金 | 4,706 |
| | | 自己株式 | △1,087 |
| | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 3,313 |
| | | 評価・換算差額等 | 3,313 |
| | | 新 株 予 約 権 | 148 |
| | | 新株予約権 | 148 |
| | | 純 資 産 合 計 | 51,427 |
| | | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 89,984 |

日本トムソン株式会社

損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|--------------|------|--------|
| 売上高 | | 35,924 |
| 売上原価 | | 29,927 |
| 売上総利益 | | 5,996 |
| 販売費及び一般管理費 | | 8,439 |
| 営業損失 | | 2,442 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 286 | |
| 為替差益 | 413 | |
| 受取手数料 | 19 | |
| 受取保険金 | 97 | |
| 雇用調整助成金 | 271 | |
| その他の | 212 | 1,301 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 62 | |
| 社債利息 | 52 | |
| 売上割引 | 45 | |
| 固定資産除却損 | 21 | |
| 一時帰休費用 | 194 | |
| その他の | 18 | 394 |
| 経常損失 | | 1,535 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 24 | 24 |
| 特別損失 | | |
| 減損 | 125 | 125 |
| 税引前当期純損失 | | 1,636 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 38 | |
| 法人税等調整額 | △382 | △344 |
| 当期純損失 | | 1,292 |

日本トムソン株式会社

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|--------------------|-------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | | |
| | | 資 本 準 備 金 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 剰 余 金 (注) | 利 益 剰 余 金 計 |
| 当 期 首 残 高 | 9,533 | 12,887 | 1,416 | 27,240 | 28,657 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | — | — | — | △650 | △650 |
| 当 期 純 損 失 | — | — | — | △1,292 | △1,292 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | — | — | — | — | — |
| 自 己 株 式 の 処 分 | — | — | — | △82 | △82 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 当 期 変 動 額 合 計 | — | — | — | △2,024 | △2,024 |
| 当 期 末 残 高 | 9,533 | 12,887 | 1,416 | 25,216 | 26,632 |

| | 株 主 資 本 | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 計 |
|-------------------------|---------|-------------|-------------------------|---------------|---------------------|-----------|---------|
| | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | | |
| 当 期 首 残 高 | △828 | 50,249 | 1,286 | 0 | 1,287 | 148 | 51,685 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | — | △650 | — | — | — | — | △650 |
| 当 期 純 損 失 | — | △1,292 | — | — | — | — | △1,292 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | △649 | △649 | — | — | — | — | △649 |
| 自 己 株 式 の 処 分 | 390 | 307 | — | — | — | — | 307 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | — | — | 2,026 | △0 | 2,025 | — | 2,025 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | △259 | △2,283 | 2,026 | △0 | 2,025 | — | △257 |
| 当 期 末 残 高 | △1,087 | 47,965 | 3,313 | — | 3,313 | 148 | 51,427 |

日本トムソン株式会社

(注) その他利益剰余金の内訳

| | 配当準備積立金 | 退職手当積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 合 計 |
|---------------|---------|---------|--------|---------|--------|
| 当 期 首 残 高 | 1,510 | 500 | 18,500 | 6,730 | 27,240 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | - | - | - | △650 | △650 |
| 当 期 純 損 失 | - | - | - | △1,292 | △1,292 |
| 自 己 株 式 の 処 分 | - | - | - | △82 | △82 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | - | - | - | △2,024 | △2,024 |
| 当 期 末 残 高 | 1,510 | 500 | 18,500 | 4,706 | 25,216 |

[個別注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法

| | |
|----------------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等による時価法 |
| | （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

| | |
|--|---------------------|
| | 総平均法による原価法 |
| | （収益性の低下による簿価切下げの方法） |
 - (3) デリバティブの評価基準および評価方法

| | |
|--|-----|
| | 時価法 |
|--|-----|
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

| | |
|--|-----------------------------|
| | 定額法（主な耐用年数…建物31年、機械及び装置12年） |
|--|-----------------------------|
 - (2) 無形固定資産

| | |
|--|---|
| | 定額法 |
| | ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
 - (3) リース資産

| | |
|--|--|
| | 一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。 |
| | 役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 |
| | 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 |
| | ① 退職給付見込額の期間帰属方法 |
| | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |
| | ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 |
| | 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生事業年度に一括償却しております。 |
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - (2) 役員賞与引当金
 - (3) 退職給付引当金

日本トムソン株式会社

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

株式交付信託による役員への当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に付与されたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託に関する会計処理について

取締役（社外取締役を除く）および従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結計算書類「連結注記表(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. たな卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

たな卸資産 23,242百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表(重要な会計上の見積りに関する注記)」に記載した内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 879百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表(重要な会計上の見積りに関する注記)」に記載した内容と同一であります。

3. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 18,664百万円

無形固定資産 883百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表(重要な会計上の見積りに関する注記)」に記載した内容と同一であります。

日本トムソン株式会社

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(貸借対照表に関する注記)

| | |
|------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 61,251百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 4,910百万円 |
| 短期金銭債務 | 265百万円 |

(損益計算書に関する注記)

| | |
|-------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引 | |
| 売上高 | 10,175百万円 |
| 仕入高 | 4,125百万円 |
| 営業取引以外の取引 | 748百万円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 2,632,602株

(注) 役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が所有する当社株式1,636,800株は、自己株式数に含めております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|------------------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| たな卸資産 | 1,403百万円 |
| 未払費用(賞与) | 273百万円 |
| 減損損失 | 493百万円 |
| 入会金 | 59百万円 |
| 繰越欠損金 | 598百万円 |
| その他 | 338百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 3,164百万円 |
| 将来減算一時差異等の合計にかかる評価性引当額 | △901百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 2,263百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,314百万円 |
| 前払年金費用 | △70百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △1,384百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 879百万円 |

日本トムソン株式会社

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------------|--------------------------------|--------------|----------------|------------------------------|------------------|-----------|-------|---------------|-------------------------------|-------|
| 子会社 | NIPPON THOMPSON EUROPE B. V. | オランダ | 9,000 千ユーロ | 軸受等販売 | 所有直接 100.0% | 当社製品の販売 | 軸受等販売 | 2,344 | 売掛金 | 1,054 |
| | 艾克欧東晟商貿(上海)有限公司 | 中国 | 150 | 軸受等販売 | 所有直接 100.0% | 当社製品の販売 | 軸受等販売 | 4,731 | 売掛金 | 2,040 |
| | IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. | ベトナム | 25,000 千米ドル | 軸受等製造・販売 | 所有直接 100.0% | 当社製品の製造 | 資金の回収 | 331 | 1年内回収 予定の 関係会社 長期貸付金 | 664 |
| | | | | | | | | | 関係会社 長期貸付金 | 1,952 |
| | 優必勝(上海)精密軸承製造有限公司 | 中国 | 8,000 千米ドル | 軸受等販売 | 所有直接 100.0% | 当社製品の販売 | — | — | 関係会社 長期貸付金 | 1,163 |
| 優必勝(蘇州)軸承有限公司 | 中国 | 90,900 千元 | 軸受等製造・販売 | 所有直接 19.7% 間接 80.3% | 当社製品の製造 役員の兼任 | — | — | 関係会社 長期貸付金 | 1,238 | |

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格および一般的取引条件を勘案して決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利および一般的取引条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 723円57銭
2. 1株当たり当期純損失 18円12銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純損失の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

期末の当該自己株式の数 1,636,800株 期中平均の当該自己株式の数 1,050,575株

日本トムソン株式会社

(重要な後発事象)

当社は、2021年4月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月26日に第10回無担保社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- 1 発行総額 50億円
- 2 利率 年0.47%
- 3 償還期限 5年
- 4 償還の方法 満期一括償還
- 5 払込金額 額面100円につき100円
- 6 払込期日 2021年4月26日
- 7 資金使途 社債償還資金に充当

(退職給付に関する注記)

採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出制度を併用しております。

退職給付債務の内訳

| | |
|--------------|-----------|
| 退職給付債務 | 7,574百万円 |
| 年金資産 | △7,972百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 170百万円 |
| <hr/> | |
| 前払年金費用(△は資産) | △228百万円 |

退職給付費用の内訳

| | |
|----------------|---------|
| 勤務費用 | 424百万円 |
| 利息費用 | 6百万円 |
| 期待運用収益 | △146百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 6百万円 |
| <hr/> | |
| 退職給付費用 | 291百万円 |

退職給付債務等の計算基礎

| | |
|----------------|---------|
| 割引率 | 0.1% |
| 期待運用収益率 | 2.0% |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 3年 |

(減損損失に関する注記)

連結計算書類「連結注記表(減損損失に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。